

平成23年度

(第5期事業年度)

# 財 務 諸 表



自 平成23年 4月 1日  
至 平成24年 3月31日

静岡県公立大学法人

## 目 次

貸借対照表	1
損益計算書	3
キャッシュ・フロー計算書	5
利益の処分に関する書類	6
行政サービス実施コスト計算書	7
重要な会計方針等	8
附属明細書	
(1) 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費（「第 85 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第 88 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）並びに減損損失の明細	12
(2) たな卸資産の明細	13
(3) P F I の明細	13
(4) 有価証券の明細	13
(5) 長期貸付金の明細	13
(6) 長期借入金の明細	13
(7) 引当金の明細	13
(8) 資産除去債務の明細	13
(9) 保証債務の明細	14
(10) 資本金及び資本剰余金の明細	14
(11) 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細	14
(12) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細	15
(13) 地方公共団体等からの財源措置の明細	15
(14) 役員及び教職員の給与の明細	16
(15) 開示すべきセグメント情報	16
(16) 業務費及び一般管理費の明細	17
(17) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細	19
(18) 関連公益法人等に関する明細	20

**貸借対照表**  
(平成24年3月31日現在)

(単位:千円)

資産の部

固定資産

1 有形固定資産

土地		8,777,167	
建物	14,120,859		
減価償却累計額	3,858,219		10,262,640
構築物	881,261		
減価償却累計額	345,009		536,252
工具器具備品	2,065,909		
減価償却累計額	1,203,945		861,963
図書			1,407,126
美術品・收藏品			1,771
車両運搬具	11,490		
減価償却累計額	8,397		3,092
有形固定資産合計			21,850,014

2 無形固定資産

特許権		909	
ソフトウェア		113,562	
電話加入権		176	
水道施設利用権		270	
特許権仮勘定		36,331	
無形固定資産合計			151,249

3 投資その他の資産

長期前払費用		1,079	
預託金		107	
投資その他の資産合計			1,187

固定資産合計 22,002,451

流動資産

現金及び預金		1,995,018	
未収学生納付金収入	7,562		
徴収不能引当金	1,834		5,728
たな卸資産			1,554
仮払金			537
未収入金			147,699
前払費用			8,720

流動資産合計 2,159,258

資産合計 24,161,710

負債の部

固定負債

資産見返負債

資産見返運営費交付金等	547,166	
資産見返補助金等	48,102	
資産見返寄附金	186,830	
資産見返物品受贈額	1,731,033	
特許権仮勘定見返運営費交付金等	3,909	
特許権仮勘定見返補助金等	19,716	
特許権仮勘定見返寄附金	12,706	2,549,463

長期リース債務 122,615

長期PFI債務 62,879

固定負債合計 2,734,959

流動負債

運営費交付金債務	240,373	
寄附金債務	340,335	
前受受託研究費等	22,003	
未払金	873,437	
未払消費税等	501	
短期リース債務	77,023	
短期PFI債務	10,060	
前受金	36,636	
預り科学研究費補助金等	46,050	
預り金	88,169	
賞与引当金	1,008	

流動負債合計 1,735,601

負債合計 4,470,561

純資産の部

資本金

地方公共団体出資金	22,361,009	
資本金合計		22,361,009

資本剰余金

資本剰余金	828,886	
損益外減価償却累計額	3,995,762	
資本剰余金合計		3,166,875

利益剰余金

教育研究環境整備積立金	366,972	
積立金	1,679	
当期末処分利益	128,363	

(うち当期総利益 128,363)

利益剰余金合計 497,016

純資産合計 19,691,149

負債純資産合計 24,161,710

## 損益計算書

(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(単位:千円)

経常費用			
業務費			
教育経費	716,484		
研究経費	781,949		
教育研究支援経費	278,212		
受託研究費等	288,082		
受託事業費等	2,163		
役員人件費	55,056		
教員人件費	3,685,736		
職員人件費	821,664	6,629,349	
一般管理費			943,958
財務費用			
支払利息	5,912	5,912	
雑損			389
経常費用合計		6,629,349	7,579,609
経常収益			
運営費交付金収益		4,763,342	
授業料収益		1,584,909	
入学金収益		191,451	
検定料収益		71,379	
受託研究等収益			
国又は地方公共団体からの受託研究等収益	125,609		
その他の団体からの受託研究等収益	162,472	288,082	
受託事業等収益			
国又は地方公共団体からの受託事業等収益	1,638		
その他の団体からの受託事業等収益	525	2,163	
補助金等収益		178,382	
寄附金収益		124,300	
施設費収益		17,500	
資産見返負債戻入			
資産見返運営費交付金等戻入	99,560		
資産見返補助金等戻入	28,336		
資産見返寄附金戻入	51,048		
資産見返物品受贈額戻入	101,321	280,265	
財務収益			
受取利息	556		
有価証券利息	27	584	
雑益			
研究関連収入	105,713		

財産貸付料収益	42,752		
公開講座等開催収益	5,301		
文献複写料収益	1,919		
センター試験経費収益	8,074		
その他	13,600	177,361	
経常収益合計			7,679,722
経常利益			100,112
臨時損失			
固定資産除却損		25,390	25,390
臨時利益			
徴収不能引当金戻入益		167	
資産見返運営費交付金等戻入		1,455	
資産見返寄附金戻入		4,586	
資産見返物品受贈額戻入		14,332	20,542
当期純利益			95,264
目的積立金取崩額			33,098
当期総利益			128,363

**キャッシュ・フロー計算書**  
(平成23年4月1日 ~ 平成24年3月31日)

(単位:千円)

業務活動によるキャッシュ・フロー	
原材料、商品又はサービスの購入による支出	1,706,217
人件費支出	4,391,909
その他の業務支出	840,002
運営費交付金収入	4,760,000
授業料収入	1,642,609
入学金収入	190,718
検定料収入	71,379
受託研究等収入	283,956
受託事業等収入	2,688
補助金等収入	187,517
補助金等の精算による返還金の支出	5,463
寄附金収入	141,563
その他の収入	177,230
預り金の増加額	19,628
預り科学研究費補助金等の減少額	78,942
業務活動によるキャッシュ・フロー	454,755
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金預入による支出	1,700,000
定期預金払戻による収入	1,700,000
有価証券の取得による支出	700,000
有価証券の償還による収入	700,000
有形固定資産の取得による支出	444,764
無形固定資産の取得による支出	20,659
投資その他の資産の減少による収入	200
施設費による収入	130,000
小計	335,224
利息及び配当金の受取額	584
投資活動によるキャッシュ・フロー	334,640
財務活動によるキャッシュ・フロー	
リース債務の返済による支出	76,313
PFI債務の返済による支出	7,545
小計	83,859
利息の支払額	5,615
財務活動によるキャッシュ・フロー	89,474
資金増加額	30,640
資金期首残高	1,964,377
資金期末残高	1,995,018

利益の処分にに関する書類(案)

(単位:円)

当期末処分利益			128,363,652
当期総利益	128,363,652		
利益処分類			
積立金		0	
地方独立行政法人法第40条第3項により 設立団体の長の承認を受けようとする額			
教育・研究の質の向上及び組織運営の 改善目的積立金	<u>128,363,652</u>	<u>128,363,652</u>	<u>128,363,652</u>



行政サービス実施コスト計算書  
(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(単位:千円)

業務費用		
(1) 損益計算書上の費用		
業務費	6,629,349	
一般管理費	943,958	
財務費用	5,912	
雑損	389	
臨時損失	25,390	7,605,000
 (2) (控除)自己収入等		
授業料収益	1,584,909	
入学金収益	191,451	
検定料収益	71,379	
受託研究等収益	288,082	
受託事業等収益	2,163	
寄附金収益	124,300	
資産見返運営費交付金等戻入(授業料分)	99,560	
資産見返寄附金戻入	51,048	
財務収益	584	
雑益	71,647	
その他臨時利益	6,209	2,491,335
業務費用合計		5,113,664
 損益外減価償却等相当額		
		692,307
 損益外減損損失相当額		
 損益外利息費用相当額		
 損益外除売却差額相当額		
 引当外賞与増加見積額		
		7,999
 引当外退職給付増加見積額		
		48,019
 機会費用		
国又は地方公共団体財産の 無償又は減額された使用料 による貸借取引の機会費用		3,255
地方公共団体出資の機会費用		190,300
無利子又は通常よりも有利な条件 による融資取引の機会費用		193,555
行政サービス実施コスト		5,943,509

## 重要な会計方針

当事業年度より、「地方独立行政法人会計基準」及び「地方独立行政法人会計基準注解」（平成 24 年 3 月 30 日総務省告示第 140 号改訂）」並びに「地方独立行政法人会計基準」及び「地方独立行政法人会計基準注解」に関する Q & A」（平成 24 年 4 月改訂 総務省自治行政局 総務省自治財政局 日本公認会計士協会）を適用しています。ただし、「地方独立行政法人（公営企業型を除く）に適用される会計基準及び注解」第 77 並びに「地方独立行政法人会計基準」及び「地方独立行政法人会計基準注解」に関する Q & A」Q77-2 の規定を除きます。

### 1 運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準

期間進行基準を採用しています。

なお、退職一時金については費用進行基準を採用しています。

### 2 減価償却の会計処理方法

#### (1) 有形固定資産

定額法を採用しています。

耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準としています。

なお、リース資産については、リース期間を耐用年数とする定額法によっています。

主な資産の耐用年数は以下のとおりです。

建物	6 ~ 47 年
構築物	4 ~ 40 年
工具器具備品	2 ~ 15 年
車両運搬具	4 ~ 5 年

また、特定の償却資産（地方独立行政法人会計基準第85）の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除しており、受託研究等収入によって取得した固定資産については研究期間で減価償却しています。

#### (2) 無形固定資産

定額法を採用しています。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5 年）に基づいて償却しています。

### 3 引当金の計上基準

#### (1) 賞与引当金及び見積額の計上基準

運営費交付金により財源措置がなされない教職員に対して支給する賞与に充てるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しています。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外賞与増加見積額は、当事業年度末の引当外賞与見積額から前事業年度末の同見積額を控除した額を計上しています。

#### (2) 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

役員及び教職員の退職一時金については、運営費交付金により財源措置がされるため、退職給付に係る引当金は計上していません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、地方独立行政法人会計基準第87第 4 項に基づき計算された退職一時金に係る退職給付引当金の当期増加額を計上しています。

(3) 徴収不能引当金の計上基準

未収学生納付金収入に係る損失に備えるため、授業料等の滞納による回収可能性を個別に検討して回収不能見込み額を計上しています。

4 たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品：評価基準 低価法

評価方法 最終仕入原価法

5 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

(1) 国又は地方公共団体の財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用の計上方法

静岡県財産規則等に基づき算出しています。

(2) 地方公共団体出資の機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債の平成24年3月末利回りを参考に0.985%で計算しています。

6 リース取引の会計処理

リース料総額が300万円以上のファイナンスリース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっています。リース料総額が300万円未満のファイナンスリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

7 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によっています。

8 財務諸表及び附属明細書の表示単位

「利益の処分に関する書類(案)」を除き、記載金額は千円単位とし、表示単位未満については切り捨て表示しています。

[ 重要な会計方針の変更 ]

(資産除去債務に関する会計基準)

当事業年度より、「地方独立行政法人会計基準」及び「地方独立行政法人会計基準注解」第37に基づき、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日 企業会計基準委員会)を適用しております。

これにより、当事業年度の損益に与える影響はありません。

注記

1 貸借対照表関係

(1) 運営費交付金から充当されるべき退職給付の見積額 2,180,763千円

(静岡県からの派遣職員に対する退職給付見積額は上記金額から除いています。)

(2) 当期の運営費交付金により財源措置されない引当外賞与見積額 258,835千円

## 2 損益計算書関係

### (1) ファイナンス・リース取引による損益に与える影響額

ファイナンス・リース取引について、当該取引に係る収益化額と、当該取引により計上された固定資産の減価償却費及びリース債務に係る支払利息額との間に差が生じており、当該差額が当事業年度の損益に影響を与えています。

当該ファイナンス・リース取引が損益に与える影響額は、592千円であり、当該影響額を除いた当期総利益は128,955千円です。

## 3 キャッシュ・フロー計算書関係

### (1) 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金	1,995,018千円
資金期末残高	1,995,018千円

### (2) 重要な非資金取引の内容

ア P F I による資産の取得	80,486千円
イ 現物寄附の受入による資産の取得	82,567千円

## 4 行政サービス実施コスト計算書関係

引当外退職給付増加見積額の中には、静岡県からの派遣職員に係る42,232千円が含まれています。

## 5 P F I に関する注記

P F I 事業による施設整備に係るサービス部分の対価の支払予定額

貸借対照表日後一年以内の P F I 期間に係る支払予定額	13,204千円
貸借対照表日後一年を超える P F I 期間に係る支払予定額	87,538千円
計	100,743千円

## 6 固定資産の減損

### (1) 減損を認識した固定資産

ア 用途、種類、場所、帳簿価額等の概要

用途	種類	場所	帳簿価額(千円)
電話加入権	電話加入権	静岡県駿河区谷田 他	176

イ 減損の認識に至った経緯

市場価格が著しく下落しており、回復の見込みがあると認められないため、減損を認識しています。

ウ 減損額のうち損益計算書に計上した金額と計上していない金額の内訳

回収可能サービス価額が帳簿価額を上回るため、減損額はありません。

エ 減損の認識の有無について、複数の固定資産を一体として判定した場合の当該資産の概要及び当該資産が一体としてそのサービスを提供するものと認めた理由

一体として判定した固定資産はありません。

オ 回収可能サービス価額の概要

正味売却価額と比較して高いため、使用価値相当額により測定しています。使用価値相当額は、西日本電信電話株式会社が定める施設設置負担金を用いています。

(2) 減損の兆候が認められた固定資産（減損を認識した場合を除く。）

ア 用途、種類、場所、帳簿価額等の概要

用途	種類	場所	帳簿価額（千円）
学長公舎及び車庫	建物	静岡市葵区北安東	641

イ 認められた減損の兆候の概要

現在、利用実態がなく、利用実績の著しい低下が認められるため、減損の兆候を認めています。

ウ 減損の兆候の有無について、複数の固定資産を一体として判定した場合の当該資産の概要及び当該資産が一体としてそのサービスを提供するものと認められた理由

同一敷地内に存在することから、一体としてそのサービスを提供するものと認められました。

エ 減損を認識しない根拠

今後の利用が見込まれ、適切な維持管理を行っているため、減損を認識していません。

7 重要な債務負担行為

該当事項はありません。

8 重要な後発事象

該当事項はありません。

9 金融商品の時価等に関する事項

(1) 金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については大口定期預金（又は譲渡性預金）による短期運用（1～3ヶ月）に限定しています。

資金運用に当たっては、地方独立行政法人法第43条の規定に基づき、静岡県公立大学法人資金運用委員会において資金運用方針を決定しています。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。

（単位：千円）

	貸借対照表計上額	時価	差額
現金及び預金	1,995,018	1,995,018	

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

10 賃貸等不動産の時価等に関する事項

該当事項はありません。

附属明細書

(1) 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費(「第85 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第88 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。)並びに減損損失の明細

(単位:千円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引当期末 残高	摘要	
					当期償却額		当期損益内	当期損益外			
有形固定資産 (特定償却資産)	建物	13,886,169	79,084	-	13,965,254	3,835,360	621,516	-	-	-	10,129,893
	工具器具備品	346,273	91,716	-	437,989	160,401	70,790	-	-	-	277,587
	計	14,232,442	170,800	-	14,403,243	3,995,762	692,307	-	-	-	10,407,480
有形固定資産 (特定償却資産 以外)	建物	57,141	98,463	-	155,605	22,858	14,373	-	-	-	132,747
	構築物	880,700	560	-	881,261	345,009	69,258	-	-	-	536,252
	工具器具備品	1,427,853	218,954	18,888	1,627,919	1,043,543	231,207	-	-	-	584,376
	図書	1,385,914	35,546	14,335	1,407,126	-	-	-	-	-	1,407,126
	車両運搬具	11,490	-	-	11,490	8,397	2,408	-	-	-	3,092
	計	3,763,101	353,525	33,223	4,083,402	1,419,808	317,247	-	-	-	2,663,594
非償却資産	土地	8,777,167	-	-	8,777,167	-	-	-	-	-	8,777,167
	美術品・收藏品	1,771	-	-	1,771	-	-	-	-	-	1,771
	計	8,778,939	-	-	8,778,939	-	-	-	-	-	8,778,939
有形固定資産合計	土地	8,777,167	-	-	8,777,167	-	-	-	-	-	8,777,167
	建物	13,943,311	177,548	-	14,120,859	3,858,219	635,889	-	-	-	10,262,640
	構築物	880,700	560	-	881,261	345,009	69,258	-	-	-	536,252
	工具器具備品	1,774,127	310,670	18,888	2,065,909	1,203,945	301,997	-	-	-	861,963
	図書	1,385,914	35,546	14,335	1,407,126	-	-	-	-	-	1,407,126
	美術品・收藏品	1,771	-	-	1,771	-	-	-	-	-	1,771
	車両運搬具	11,490	-	-	11,490	8,397	2,408	-	-	-	3,092
	計	26,774,483	524,326	33,223	27,265,585	5,415,571	1,009,554	-	-	-	21,850,014
無形固定資産	特許権	-	980	-	980	71	71	-	-	-	909
	ソフトウェア	287,301	8,402	-	295,704	182,141	56,260	-	-	-	113,562
	電話加入権	176	-	-	176	-	-	-	-	-	176
	水道施設利用権	347	-	-	347	77	23	-	-	-	270
	特許権仮勘定	32,148	11,623	7,440	36,331	-	-	-	-	-	36,331
	計	319,973	21,006	7,440	333,539	182,289	56,354	-	-	-	151,249
投資その他の資産	長期前払費用	1,762	451	1,134	1,079	-	-	-	-	-	1,079
	預託金	107	-	-	107	-	-	-	-	-	107
	その他(敷金・保証金)	200	-	200	-	-	-	-	-	-	-
	計	2,070	451	1,334	1,187	-	-	-	-	-	1,187

## (2) たな卸資産の明細

(単位:千円)

種類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘要
		当期購入・ 製造・振替	その他	払出・振替	その他		
貯蔵品(郵券)	767	5,771	-	5,735	-	802	
貯蔵品(重油)	528	2,615	-	2,392	-	751	
計	1,295	8,387	-	8,128	-	1,554	

## (3) PFIの明細

事業名	事業概要	施設所有形態	契約先	契約期間	摘要
静岡県立大学 ESCO事業	ESCOによる施設の省 エネルギー化、維持管 理及び省エネルギー効 果の保証	BOT	株式会社シーエナジー	平成21年4月1日～ 平成31年3月31日	(注)

(注) BOT(Build Operate Transfer) 事業方式の1つ。民間事業者が施設を建設・所有し、一定の事業期間維持管理・運営を行い、事業期間終了後に施設を譲り受ける方式。

## (4) 有価証券の明細

- (4) - 1 流動資産として計上された有価証券  
該当事項はありません。
- (4) - 2 投資その他の資産として計上された有価証券  
該当事項はありません。

## (5) 長期貸付金の明細

該当事項はありません。

## (6) 長期借入金の明細

該当事項はありません。

## (7) 引当金の明細

## (7) - 1 引当金の明細

(単位:千円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	2,075	1,008	2,075	-	1,008	
計	2,075	1,008	2,075	-	1,008	

## (7) - 2 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位:千円)

区分	貸付金等の残高				貸倒引当金の残高				摘要
	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	
未収学生納付金収入 (徴収不能引当金)	6,463	4,101	3,003	7,562	673	1,328	167	1,834	(注)
計	6,463	4,101	3,003	7,562	673	1,328	167	1,834	

(注) 徴収不能引当金は、授業料の滞納に係る回収可能性を個別に勘案して計上しています。

## (8) 資産除去債務の明細

該当事項はありません。

(9) 保証債務の明細  
該当事項はありません。

(10) 資本金及び資本剰余金の明細

(単位:千円)

区分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
資本金	地方公共団体出資金	22,361,009	-	-	22,361,009	
	計	22,361,009	-	-	22,361,009	
資本剰余金	施設費	528,328	112,499	-	640,828	(注1)
	無償譲与	1,947	-	-	1,947	
	目的積立金	123,253	58,300	-	181,553	(注2)
	資産売却差額	3,405	-	-	3,405	
	資産除却	1,151	-	-	1,151	
	計	658,086	170,800	-	828,886	
	損益外減価償却累計額	3,303,455	692,307	-	3,995,762	
差引計	2,645,369	521,506	-	3,166,875		

(注1) 当期増加額は、静岡県からの補助金により取得した固定資産に係るものです。

(注2) 当期増加額は、教育研究環境整備積立金により取得した固定資産に係るものです。

(11) 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細

(11) - 1 積立金の明細

(単位:千円)

区分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
教育研究環境整備積立金		315,168	143,204	91,399	366,972	(注1)(注2)
積立金		-	1,679	-	1,679	(注1)
計		315,168	144,883	91,399	368,652	

(注1) 当期増加額は、前期利益処分によるものです。

(注2) 当期減少額は、当該積立金の用途に沿った資産の取得及び費用発生によるものです。

(11) - 2 目的積立金取崩しの明細

(単位:千円)

区分		金額	摘要
目的積立金取崩額	教育研究環境整備積立金	33,098	教育研究目的の費用発生による
その他	教育研究環境整備積立金	58,300	教育研究目的の資産取得による
計		91,399	



(12) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

(12) - 1 運営費交付金債務

(単位:千円)

交付年度	期首残高	交付金 当期交付額	当期振替額				期末残高
			運営費交付金 収 益	資産見返 運営費交付金	資本剰余金	小計	
平成21年度	112,470	-	112,470	-	-	112,470	-
平成22年度	131,246	-	-	-	-	-	131,246
平成23年度	-	4,760,000	4,650,872	-	-	4,650,872	109,127
計	243,716	4,760,000	4,763,342	-	-	4,763,342	240,373

(注) 期首残高及び期末残高は退職手当執行残額です。

(12) - 2 運営費交付金収益

(単位:千円)

業務等区分	平成21年度交付分	平成23年度交付分	合計
期間進行基準	-	4,402,388	4,402,388
費用進行基準	112,470	248,484	360,954
計	112,470	4,650,872	4,763,342

(13) 地方公共団体等からの財源措置の明細

(13) - 1 施設費の明細

(単位:千円)

区分	当期交付額	左の会計処理内訳			摘要
		資本剰余金	収益計上	その他	
静岡県施設整備費等補助金	130,000	112,499	17,500	-	
計	130,000	112,499	17,500	-	

(13) - 2 補助金等の明細

(単位:千円)

区分	当期交付額	当期振替額					摘要
		特許権仮勘定 見返補助金等	資産見返 補助金等	資本剰余金	長期預り 補助金等	収益計上	
文部科学省 グローバルCOEプロ グラム補助金	154,743	-	1,403	-	-	153,339	
文部科学省 大学教育・学生支 援推進事業補助金	25,043	-	-	-	-	25,043	
独立行政法人 科学 技術振興機構 特許出願支援制度	8,157	8,157	-	-	-	-	
計	187,943	8,157	1,403	-	-	178,382	

(14) 役員及び教職員の給与の明細

(単位:千円、人)

区分		報酬又は給与		退職給付	
		支給額	支給人数	支給額	支給人数
役員	常勤	47,165	4	523	1
	非常勤	2,853	3	-	-
	計	50,019	7	523	1
教職員	常勤	3,294,747	413	360,954	26
	非常勤	374,604	581	-	-
	計	3,669,351	994	360,954	26
合計	常勤	3,341,912	417	361,477	27
	非常勤	377,458	584	-	-
	計	3,719,371	1,001	361,477	27

(注1) 役員に対する報酬及び退職手当の支給基準の概要

役員報酬

役員に対する報酬については、「静岡県公立大学法人役員報酬規則」に基づいています。

退職手当

役員に対する退職手当については、「静岡県公立大学法人役員退職手当規則」に基づいています。

(注2) 教職員に対する給与及び退職手当の支給基準の概要

教職員給与

教職員に対する給与については、「静岡県公立大学法人職員給与規程」及び「静岡県公立大学法人有期雇用職員賃金規程」に基づいています。

退職手当

教員に対する退職手当については、「静岡県公立大学法人職員退職手当規程」に基づいています。

(注3) 支給人員数は、平成23年4月1日から平成24年3月31日までの間の実人員数(臨時職員は平均支給人員数)によっています。

(注4) 本表の支給額合計には、受託研究費及び受託事業費で支出した人件費は含まれていません。

(注5) 本表の支給額欄には、法定福利費及び賞与引当金繰入額は含まれていません。

(15) 開示すべきセグメント情報

当法人は単一セグメントにより事業を行っているため、記載を省略しています。

## (16) 業務費及び一般管理費の明細

(単位:千円)

教育経費		
消耗品費	87,810	
備品費	17,710	
印刷製本費	23,838	
水道光熱費	117,931	
旅費交通費	32,495	
通信運搬費	4,729	
賃借料	44,447	
保守費	8,626	
修繕費	7,982	
損害保険料	101	
広告宣伝費	1,275	
行事費	1,478	
諸会費	2,860	
会議費	178	
報酬・委託・手数料	225,231	
奨学費	102,231	
租税公課	5	
減価償却費	35,352	
徴収不能引当金繰入額	1,328	
文献複写料	12	
雑費	855	716,484
研究経費		
消耗品費	286,260	
備品費	47,555	
印刷製本費	11,093	
水道光熱費	65,408	
旅費交通費	80,050	
通信運搬費	3,811	
賃借料	44,013	
車両燃料費	14	
保守費	14,481	
修繕費	8,527	
損害保険料	193	
広告宣伝費	1,104	
行事費	97	
諸会費	15,515	
会議費	1,257	
報酬・委託・手数料	75,396	
租税公課	142	
減価償却費	125,285	
文献複写料	255	
雑費	1,484	781,949
教育研究支援経費		
消耗品費	28,368	
備品費	4,821	
印刷製本費	1,573	
水道光熱費	24,389	
旅費交通費	433	
通信運搬費	610	
賃借料	12,609	
保守費	437	
修繕費	3,946	
諸会費	5,322	
会議費	485	
報酬・委託・手数料	84,056	
減価償却費	110,639	
文献複写料	342	
雑費	175	278,212

受託研究費等			288,082
受託事業費等			2,163
役員人件費			
報酬		39,008	
賞与		11,011	
退職給付費用		523	
法定福利費		4,513	
		<u>4,513</u>	55,056
教員人件費			
常勤教員給与			
給料	2,091,965		
賞与	691,292		
退職給付費用	360,954		
法定福利費	376,481	3,520,694	
非常勤教員給与			
給料	147,128		
賞与	8,103		
法定福利費	9,810	165,041	
		<u>165,041</u>	3,685,736
職員人件費			
常勤職員給与			
給料	399,699		
賞与	111,788		
法定福利費	60,552	572,041	
非常勤職員給与			
給料	196,032		
賞与	23,341		
賞与引当金繰入額	1,008		
法定福利費	29,242	249,623	
		<u>249,623</u>	821,664
一般管理費			
消耗品費		62,230	
備品費		6,393	
印刷製本費		11,036	
水道光熱費		105,538	
旅費交通費		14,040	
通信運搬費		40,382	
賃借料		9,807	
車両燃料費		561	
福利厚生費		9,613	
保守費		25,937	
修繕費		41,812	
損害保険料		8,197	
広告宣伝費		6,817	
諸会費		4,973	
会議費		14	
研修費		57	
報酬・委託・手数料		497,434	
租税公課		9,244	
減価償却費		89,678	
雑費		184	
		<u>184</u>	943,958

(17) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

現金及び預金

(単位:千円)

区分	残高	摘要
現金	627	
普通預金	1,994,390	
定期預金	-	平成24年3月30日満期による解約
計	1,995,018	

未払金

(単位:千円)

区分	残高	摘要
人件費	393,951	
業務費	171,892	
一般管理費	167,972	
資産	133,995	
その他	5,625	
計	873,437	

資産見返物品受贈額

(単位:千円)

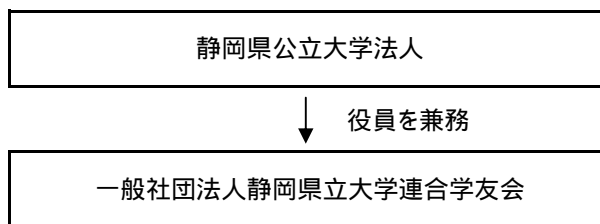
区分	残高	摘要
構築物	483,645	
工具器具備品	6,415	
図書	1,240,907	
ソフトウェア	0	
預託金	65	
計	1,731,033	

(18) 関連公益法人等に関する明細

(18) - 1 関連公益法人等の概要

法人名	業務の概要	当法人との関係	役員の名(平成24年3月31日現在)
一般社団法人静岡県立大学連合学友会	当法人は、静岡県立大学(短期大学部を含む。)の在学生、卒業生、教職員及び本学関連諸団体相互の交流・親睦を図るとともに、静岡県立大学と連携してその発展を期することを目的とするとともに、その目的に資するため、次の事業を行う。 1 静岡県立大学と会員間及び会員相互の交流の促進 2 静岡県立大学及び会員の事業についての連携・支援・相互協力 3 静岡県立大学各学部同窓会の活動支援、及び新たな学部横断的同窓会の設立支援 4 在学生、教職員及び卒業生に対する福利厚生事業 5 その他、本会の目的を達成するために必要な事業	関連公益法人	代表理事 木苗 直秀 静岡県立大学学長
			理事 木苗 直秀 静岡県立大学学長
			理事 富沢 壽勇 静岡県立大学副学長
			理事 丹治 健一 静岡県立大学学生部長

(18) - 2 関連公益法人等と静岡県公立大学法人との関連図



(18) - 3 関連公益法人等の財務状況

(単位:千円)

法人名	一般正味財産増減の部					指定正味財産増減の部					正味財産 期末残高
	収益	費用	当期 増減額	一般正味 財産 期首残高	一般正味 財産 期末残高	収益	費用	当期 増減額	指定正味 財産 期首残高	指定正味 財産 期末残高	
	A	B	C=A-B	D	E=C+D	F	C	H=F-C	I	J=H+I	K=E+J
一般社団法人静岡県立大学連合学友会	2,794	2,669	125	807	932	-	-	-	-	-	932

(18) - 4 関連公益法人等の基本財産の状況

関連公益法人等への基本財産に対する出えん・拠出・寄附等及び運営費・事業費等に充てるための会費・負担金はありません。

(18) - 5 関連公益法人等との取引の状況

該当事項はありません。